

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 減価償却資産の減価償却は、次のとおり償却しております。

①有形固定資産…… 定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

②リース資産…… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものについては零としております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社制定の自己査定基準書に基づき、正常、要注意、要管理の債権は一般引当、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先は個別引当としております。

②退職給付引当金

当社退職金規程に基づき、自己都合退職による当会計期間の要支給額を計上しております。

③役員賞与引当金

収益状況並びにトモニホールディングス株式会社及び株式会社徳島大正銀行・香川銀行の支給水準等を勘案し、要支給額を計上しております。

④販売促進引当金

発行したポイントの回収に備えるため、回収費用見込額を計上しております。

⑤利息返還損失引当金

キャッシング手数料と利息制限法の上限を超過した利息に対する利息返還依頼の損失に備えるため、利息返還額を合理的に見積もり計上しております。

(4) 繰延税金資産の計算に使用した実効税率は、34.27%であります。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

- | | | |
|-----|---|---------------|
| (1) | 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,680,487 円 |
| (2) | 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| | (株)徳島大正銀行 | (株)香川銀行 |
| | 金銭債権 | 300,774 円 |
| | 金銭債務 | 754,998,584 円 |
| (3) | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 | |
| (4) | カードローンとクレジットカードに附帯するキャッシングに係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。 | |

これらの契約に係る融資未実行残高は 金 10,989,073,077 円であります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶、又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき、顧客の現況等を把握し、必要に応じて与信保全上の措置等を講じております。

3. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 発行済株式の種類および総数

発行済株式	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,200	—	—	1,200
合計	1,200	—	—	1,200

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2019年6月19日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 3,000,000 円
- (2) 1株当たりの配当額 2,500 円
- (3) 基準日 2019年3月31日
- (4) 効力発生日 2019年6月20日

(3) 当事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年6月17日開催予定の第27期定時株主総会において付議いたします。

- (1) 配当金の総額 3,000,000 円
- (2) 1株当たりの配当額 2,500 円
- (3) 基準日 2020年3月31日
- (4) 効力発生日 2020年6月18日
- (5) 配当金の原資 利益剰余金

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	636,942.49 銭
1株当たり当期純利益	42,406.08 銭

以 上